



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 日本電設工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 伊藤 実 (TEL) 03-3822-8811
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	229,207	5.7	23,560	31.4	25,278	30.3	18,060	36.9
2025年3月期	216,922	11.8	17,934	33.4	19,400	30.2	13,192	31.4
(注) 包括利益	2026年3月期 26,915百万円(91.7%)		2025年3月期 14,042百万円(△14.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	309.26	—	8.8	8.0	10.3
2025年3月期	223.84	—	6.9	6.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 100百万円 2025年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	333,793	230,726	64.6	3,696.08
2025年3月期	296,388	209,649	66.0	3,335.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 215,748百万円 2025年3月期 195,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,521	△4,696	1,936	33,710
2025年3月期	△4,341	△5,774	169	25,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00	5,419	40.2	2.8
2026年3月期	—	—	—	124.00	124.00	7,429	40.1	3.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	127.00	127.00		40.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	242,310	5.7	23,890	1.4	25,710	1.7	18,470	2.3	316.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	61,537,219株	2025年3月期	61,537,219株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,165,114株	2025年3月期	2,865,085株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	58,399,842株	2025年3月期	58,939,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	183,669	5.5	19,405	45.4	21,863	43.5	17,207	50.5
2025年3月期	174,075	11.7	13,345	24.4	15,240	22.9	11,434	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	294.44	—
2025年3月期	193.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	267,815	173,789	64.9	2,975.15
2025年3月期	232,267	156,166	67.2	2,659.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 173,789百万円 2025年3月期 156,166百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	195,380	6.4	19,470	0.3	21,870	0.0	17,240	0.2	295.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 部門別受注・売上・繰越高(連結)	17
(1) 受注高	17
(2) 売上高	17
(3) 次期繰越高	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. 部門別受注・売上・繰越高(個別)	25
(1) 受注高	25
(2) 売上高	25
(3) 次期繰越高	25
8. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復の動きがみられました。一方、物価動向やアメリカの通商政策をめぐる動向、中東情勢の影響などの景気を下押しするリスクに留意する必要性がありました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は緩やかに持ち直しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、民間企業において大都市圏を中心とした再開発やデータセンターの建設投資、既存建物の基幹設備老朽化による更新工事が堅調であり、設備工事の需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は2,673億円（前年同期比120%）、連結売上高は2,292億円（前年同期比106%）となり、連結繰越高は2,242億円（前年同期比122%）と全てにおいて過去最高となりました。

利益についても、連結営業利益は235億60百万円（前年同期比131%）、連結経常利益は252億78百万円（前年同期比130%）、親会社株主に帰属する当期純利益は180億60百万円（前年同期比137%）と全てにおいて過去最高となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、多摩川・品川間地中送電線路取替工事、妹背牛・深川間電車線支持物取替工事、富山地方鉄道計画線（信号・通信・電車線・電力）電気設備工事等の受注により連結受注工事高は1,370億円（前年同期比114%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、東北新幹線大宮・小山間耐震支持物建替工事、高槻変電所電気設備取替工事、京成電鉄押上線（四ツ木駅・青砥駅間）連続立体交差事業に係る電線路設備工事等の完成により1,201億円（前年同期比103%）となり、連結繰越工事高は1,026億円（前年同期比120%）となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、大規模工事を中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、都庁第二本庁舎高圧電気設備その他改修工事、札幌駅高架下北東ビル新築 電気設備工事等の受注により連結受注工事高は892億円（前年同期比152%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、中国自動車道 中国池田IC・宝塚IC間道路照明設備更新工事、TAKANAWA GATEWAY CITY 地域エネルギー供給電気設備工事等の完成により645億円（前年同期比107%）となり、連結繰越工事高は932億円（前年同期比136%）となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、ヤクルト千葉工場 ネットワーク工事等の受注により連結受注工事高は319億円（前年同期比94%）となりました。

連結完成工事高は、繰越工事の効率的な施工に努めました結果、サニーサイドモール小倉 インフラシェアリング新設工事等の完成により311億円（前年同期比111%）となり、連結繰越工事高は231億円（前年同期比103%）となりました。

環境エネルギー工事部門

当連結会計年度は、再生可能エネルギーや空調衛生の駅周辺再開発工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、令和7年度徳島運輸支局空調設備改修工事等を受注しましたが、前期に大型工事を受注した反動により、連結受注工事高は41億円（前年同期比62%）となりました。

連結完成工事高は、大規模工事が順調に進捗し、効率的な施工に努めました結果、折爪岳風力発電所建設電気設備工事等の完成により59億円（前年同期比111%）となり、連結繰越工事高は27億円（前年同期比61%）となりました。

関連事業等

当連結会計年度は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めました結果、連結受注高は50億円（前年同期比122%）となり、連結売上高は74億円（前年同期比121%）となりました。

（注）「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しは、国内経済は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。一方、中東情勢の影響に加え、金融資本市場の変動の影響やアメリカの通商政策をめぐる動向などに注意が必要な状況が続くものと思われまます。

当建設業界においては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移していくことが見込まれており、民間設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、引き続き民間企業において大都市圏を中心とした再開発やデータセンターの建設投資、既存建物の基幹設備老朽化による更新工事が見込まれることなどにより、設備工事の需要拡大が堅調に推移するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上及び施工体制の整備を推進し、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社をはじめJR各社からの受注の確保に努めてまいります。また、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開することにより受注拡大を目指してまいります。

一般電気工事部門については、駅周辺を中心とした大型再開発工事及び老朽化する既存設備の更新需要に対して営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、データセンターなど建設需要が増加している分野にも営業活動を展開することにより受注拡大を目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事、通信事業者各社の基地局建設工事等を受注するため全社的な連携のもと積極的な営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、インフラシェアリング事業については、企画・施工・保守までの一貫した質の高いサービスを展開することにより受注拡大を目指してまいります。

環境エネルギー工事部門については、脱炭素社会の実現に向けて、ZEBで培った技術力をもとに多様な再生可能エネルギーを活用し、付加価値を高めた提案営業を図るとともに、系統用蓄電所などの分野にも積極的な営業展開を行い、受注の確保に努めてまいります。また、空調衛生分野において一般電気工事との連携を強化することにより受注拡大を目指してまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	242,310百万円
営業利益	23,890百万円
経常利益	25,710百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,470百万円

(個別業績)

売上高	195,380百万円
営業利益	19,470百万円
経常利益	21,870百万円
当期純利益	17,240百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、3,337億93百万円（前連結会計年度末は2,963億88百万円）となり、374億4百万円増加しました。増加した主な要因は、工事量の変動に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したほか、保有株式の時価の変動に伴い投資有価証券が増加したことです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、1,030億67百万円（前連結会計年度末は867億39百万円）となり、163億27百万円増加しました。増加した主な要因は、資金需要の増加に伴い短期借入金が増加したほか、工事量の変動に伴い工事未払金等及び電子記録債務が増加したことです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,307億26百万円（前連結会計年度末は2,096億49百万円）となり、210億77百万円増加しました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加したほか、保有株式の時価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動による資金の減少があったものの、営業活動及び財務活動による資金の増加により、前連結会計年度末から77億60百万円増加し、337億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、105億21百万円の資金増加（前連結会計年度比148億62百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益270億86百万円の計上等による資金増加要因と、売上債権の増加額141億23百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億96百万円の資金減少（前連結会計年度比10億77百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出58億54百万円等による資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億36百万円の資金増加（前連結会計年度比17億66百万円増加）となりました。これは、短期借入金の純増加額81億0百万円等による資金増加要因と、配当金の支払額54億6百万円等による資金減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	67.8	65.7	66.0	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	44.5	41.6	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	120.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の持続的成長を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しております。

利益の配分につきましては、株主の皆様へ成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、将来へ向けての成長投資や経営基盤の強化を総合的に勘案しながら、配当額を決定する方針とし、配当性向は40%を目安としております。

この方針を踏まえ、当期の配当金につきましては、1株当たり124円とする予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、配当方針及び業績予想を踏まえ、1株当たり3円増配し127円としております。

詳細につきましては、本日付「剰余金の配当（増配）及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する」という企業理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねてまいります。

また、「安全は会社経営上の最重要課題」として、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道の電気設備や一般電気設備及び情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、大きく変化する社会環境の中で変革に挑戦し、持続的成長を目指してまいります。

当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、働き方改革と個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を目指し2026年度の連結売上高は2,423億円、連結営業利益は238億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2024年度以降3年間の中期経営計画である「日本電設3ヶ年経営計画2024」を策定しております。この経営計画は、2031年度（第90期）にありたい姿の実現に向けた足掛かりと位置付け、得意分野を伸ばしつつ、新しい分野への挑戦を通じて新たな価値を創出し飛躍していく意気込みをこめて、副題として「飛躍への挑戦」を掲げております。

当社グループは、この経営計画における次の5つの重点実施テーマに基づく諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

① 安全・品質レベルの向上とコンプライアンス・ガバナンスの徹底

お客様・工事従事者の安全確保と質の高い成果物の提供とともに、法令や社会規範を順守した従業員一人ひとりの自覚ある行動やリスク管理体制の強化により、お客様や社会からの信頼を高めてまいります。

② 新たな挑戦と価値創出

「挑戦」を根底に既存概念を打破する広い視野と思考で自ら考え・行動し、新たな価値を創出いたします。

③ 人材確保と施工体制の強化

人材確保を重点に進めるとともに、従業員一人ひとりが様々な経験をとおして成長を実感できる施策を推進いたします。また、共に働く協力会社への人材確保・育成の支援などを推進し、『チームNDK』の実行力強化を図ってまいります。

④ 生産性とエンゲージメントの向上

従業員一人ひとりによる主体的なDXの実践や生産性向上に向けた投資を通じて、より一層の成長を実現するとともに、従業員間の交流や組織の活性化の推進と働きやすい環境や制度の整備を行い、従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります。

⑤ 環境・社会への貢献

工事や事業活動をとおして環境負荷低減及び地域社会活動に貢献し、共にその価値観を共有してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,979	12,356
受取手形・完成工事未収入金等	135,948	150,176
電子記録債権	852	748
有価証券	12,187	21,986
未成工事支出金等	4,517	4,494
その他	9,326	12,761
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	177,804	202,513
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	51,237	51,872
機械、運搬具及び工具器具備品	20,000	20,876
土地	29,201	30,141
建設仮勘定	850	1,813
その他	1,974	2,182
減価償却累計額	△41,672	△44,062
有形固定資産合計	61,592	62,823
無形固定資産	6,254	5,020
投資その他の資産		
投資有価証券	41,318	51,853
退職給付に係る資産	5,493	7,087
繰延税金資産	3,049	3,140
その他	878	1,356
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	50,737	63,436
固定資産合計	118,584	131,280
資産合計	296,388	333,793
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	35,564	37,548
電子記録債務	6,718	9,024
短期借入金	4,100	12,200
未払法人税等	7,034	9,097
未成工事受入金	3,963	2,738
完成工事補償引当金	51	94
工事損失引当金	514	123
賞与引当金	8,607	9,422
役員賞与引当金	104	107
その他	6,498	6,867
流動負債合計	73,157	87,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	105	117
繰延税金負債	2,711	5,831
退職給付に係る負債	9,326	8,144
株式給付引当金	157	367
その他	1,279	1,381
固定負債合計	13,581	15,842
負債合計	86,739	103,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,595	7,780
利益剰余金	168,859	181,303
自己株式	△5,689	△6,329
株主資本合計	179,259	191,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,720	19,359
退職給付に係る調整累計額	3,736	5,139
その他の包括利益累計額合計	16,457	24,499
非支配株主持分	13,933	14,978
純資産合計	209,649	230,726
負債純資産合計	296,388	333,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	216,922	229,207
完成工事原価	182,612	188,284
完成工事総利益	34,309	40,923
販売費及び一般管理費	16,375	17,362
営業利益	17,934	23,560
営業外収益		
受取利息	77	214
受取配当金	987	1,178
持分法による投資利益	48	100
その他	385	305
営業外収益合計	1,499	1,799
営業外費用		
支払利息	25	79
その他	7	1
営業外費用合計	33	80
経常利益	19,400	25,278
特別利益		
固定資産売却益	14	6
投資有価証券売却益	1,230	2,282
投資有価証券清算益	34	19
補助金収入	22	-
特別利益合計	1,300	2,307
特別損失		
減損損失	-	382
固定資産除売却損	460	117
固定資産圧縮損	22	-
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	485	499
税金等調整前当期純利益	20,216	27,086
法人税、住民税及び事業税	7,052	8,944
法人税等調整額	△758	△703
法人税等合計	6,294	8,240
当期純利益	13,922	18,846
非支配株主に帰属する当期純利益	729	785
親会社株主に帰属する当期純利益	13,192	18,060

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,922	18,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,276	6,633
退職給付に係る調整額	1,407	1,403
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	32
その他の包括利益合計	120	8,068
包括利益	14,042	26,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,342	26,102
非支配株主に係る包括利益	700	812

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	158,440	△5,241	169,485
当期変動額					
剰余金の配当			△2,773		△2,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,192		13,192
自己株式の取得				△646	△646
自己株式の処分		△197		198	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△197	10,419	△447	9,774
当期末残高	8,494	7,595	168,859	△5,689	179,259

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115
当期変動額					
剰余金の配当					△2,773
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,192
自己株式の取得					△646
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,258	1,407	149	611	760
当期変動額合計	△1,258	1,407	149	611	10,534
当期末残高	12,720	3,736	16,457	13,933	209,649

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,595	168,859	△5,689	179,259
当期変動額					
剰余金の配当			△5,419		△5,419
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,060		18,060
自己株式の取得				△640	△640
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11			△11
利益剰余金から資本剰 余金への振替		197	△197		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	185	12,444	△640	11,989
当期末残高	8,494	7,780	181,303	△6,329	191,248

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,720	3,736	16,457	13,933	209,649
当期変動額					
剰余金の配当					△5,419
親会社株主に帰属する 当期純利益					18,060
自己株式の取得					△640
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△11
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,638	1,403	8,042	1,045	9,087
当期変動額合計	6,638	1,403	8,042	1,045	21,077
当期末残高	19,359	5,139	24,499	14,978	230,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,216	27,086
減価償却費	4,445	5,111
減損損失	-	382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	42
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△497	△391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,671	815
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	157	209
受取利息及び受取配当金	△1,065	△1,393
支払利息	25	79
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△100
有形固定資産除売却損益 (△は益)	306	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,230	△2,282
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
投資有価証券清算損益 (△は益)	△34	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,366	△14,123
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	122	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,488	4,290
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,691	△1,225
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,928	△4,017
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,622	1,600
その他	175	52
小計	503	16,143
利息及び配当金の受取額	1,069	1,397
利息の支払額	△25	△87
法人税等の支払額	△5,888	△6,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,341	10,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	300	1,200
有形固定資産の取得による支出	△4,777	△5,854
有形固定資産の売却による収入	43	14
無形固定資産の取得による支出	△735	△562
投資有価証券の取得による支出	△2,355	△1,800
投資有価証券の売却による収入	1,949	2,881
投資有価証券の清算による収入	36	20
貸付けによる支出	△30	-
貸付金の回収による収入	66	7
その他	△270	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,774	△4,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	8,100
自己株式の取得による支出	△646	△640
自己株式の処分による収入	0	0
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却による収入	-	430
リース債務の返済による支出	△325	△332
配当金の支払額	△2,770	△5,406
非支配株主への配当金の支払額	△89	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	1,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,946	7,760
現金及び現金同等物の期首残高	35,896	25,949
現金及び現金同等物の期末残高	25,949	33,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、流動負債に表示しておりました「支払手形・工事未払金等」は、支払手形の取り扱いがなくなり、今後も発生する見込みがないため、当連結会計年度から「工事未払金等」として表示しております。なお、これによる前連結会計年度の連結貸借対照表における組み替えはありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、新社屋の建設計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産の耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。これにより、従来の方と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,335.76円	3,696.08円
1株当たり当期純利益	223.84円	309.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,192	18,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,192	18,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,939	58,399

2. 株式給付信託 (J-ESOP) に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,499千株、当連結会計年度1,499千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,153千株、当連結会計年度1,499千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	120,114	137,016	16,901	14.1
一般電気工事	58,808	89,219	30,410	51.7
情報通信工事	33,885	31,915	△1,970	△5.8
環境エネルギー工事	6,771	4,184	△2,586	△38.2
関連事業等	4,137	5,033	895	21.6
合 計	223,718	267,369	43,650	19.5

(2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	117,160	120,127	2,967	2.5
一般電気工事	60,092	64,522	4,430	7.4
情報通信工事	28,156	31,148	2,991	10.6
環境エネルギー工事	5,378	5,962	584	10.9
関連事業等	6,134	7,446	1,311	21.4
合 計	216,922	229,207	12,285	5.7

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	85,714	102,603	16,889	19.7
一般電気工事	68,534	93,231	24,696	36.0
情報通信工事	22,396	23,162	766	3.4
環境エネルギー工事	4,539	2,761	△1,777	△39.2
関連事業等	1,890	2,493	603	31.9
合 計	183,075	224,253	41,178	22.5

(注) 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、受注高及び次期繰越高に金額は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,579	10,231
受取手形	122	-
電子記録債権	852	748
完成工事未収入金	123,284	137,474
有価証券	598	9,195
未成工事支出金	2,253	2,495
その他	14,424	17,389
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	152,107	177,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,958	33,101
減価償却累計額	△16,966	△17,855
建物(純額)	15,992	15,245
構築物	2,233	2,268
減価償却累計額	△1,692	△1,746
構築物(純額)	541	521
機械及び装置	1,571	1,618
減価償却累計額	△1,235	△1,314
機械及び装置(純額)	336	304
車両運搬具	6,576	6,869
減価償却累計額	△4,308	△4,447
車両運搬具(純額)	2,268	2,422
工具器具・備品	6,111	6,339
減価償却累計額	△5,296	△5,557
工具器具・備品(純額)	814	781
土地	23,660	24,381
リース資産	250	314
減価償却累計額	△147	△172
リース資産(純額)	102	142
建設仮勘定	23	207
有形固定資産合計	43,740	44,007
無形固定資産		
ソフトウェア	98	94
その他	23	20
無形固定資産合計	121	114

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,744	28,376
関係会社株式	11,028	13,248
長期貸付金	45	40
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	91	95
前払年金費用	2,916	3,506
その他	470	900
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	36,297	46,168
固定資産合計	80,160	90,290
資産合計	232,267	267,815
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,718	9,024
工事未払金	30,501	32,463
短期借入金	8,859	17,243
リース債務	33	42
未払法人税等	5,503	7,695
未成工事受入金	3,360	2,609
完成工事補償引当金	51	94
工事損失引当金	514	123
賞与引当金	5,518	6,347
役員賞与引当金	53	51
その他	5,873	6,407
流動負債合計	66,987	82,104
固定負債		
リース債務	67	95
繰延税金負債	584	3,008
退職給付引当金	7,779	7,833
株式給付引当金	157	367
資産除去債務	23	23
その他	500	593
固定負債合計	9,113	11,921
負債合計	76,101	94,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
その他資本剰余金	△197	-
資本剰余金合計	7,595	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,947	1,934
別途積立金	112,700	118,600
繰越利益剰余金	17,220	22,924
利益剰余金合計	133,254	144,844
自己株式	△5,675	△6,315
株主資本合計	143,667	154,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,498	18,973
評価・換算差額等合計	12,498	18,973
純資産合計	156,166	173,789
負債純資産合計	232,267	267,815

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	174,075	183,669
完成工事原価	149,230	152,337
完成工事総利益	24,845	31,331
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151	138
従業員給料手当	3,405	3,473
賞与引当金繰入額	1,395	1,610
役員賞与引当金繰入額	53	51
退職給付費用	121	33
株式給付引当金繰入額	38	51
法定福利費	738	760
福利厚生費	107	91
修繕維持費	79	88
事務用品費	1,041	1,082
通信交通費	318	337
動力用水光熱費	44	43
調査研究費	1,126	1,025
広告宣伝費	128	193
貸倒引当金繰入額	△3	△0
交際費	136	142
寄付金	10	12
地代家賃	291	367
減価償却費	253	357
租税公課	1,085	951
保険料	8	7
雑費	967	1,103
販売費及び一般管理費合計	11,499	11,925
営業利益	13,345	19,405
営業外収益		
受取利息	31	74
有価証券利息	16	36
受取配当金	1,617	2,250
その他	260	185
営業外収益合計	1,925	2,546
営業外費用		
支払利息	27	88
その他	3	0
営業外費用合計	30	89
経常利益	15,240	21,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	1,230	2,282
関係会社株式売却益	-	420
投資有価証券清算益	-	19
補助金収入	22	-
特別利益合計	1,252	2,727
特別損失		
減損損失	-	382
固定資産除売却損	30	110
固定資産圧縮損	22	-
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	54	492
税引前当期純利益	16,438	24,098
法人税、住民税及び事業税	5,285	7,455
法人税等調整額	△282	△563
法人税等合計	5,003	6,891
当期純利益	11,434	17,207

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,494	7,792	—	7,792	1,386	1,985	107,100	14,121	124,593
当期変動額									
剰余金の配当								△2,773	△2,773
当期純利益								11,434	11,434
自己株式の取得									
自己株式の処分			△197	△197					
固定資産圧縮積立金の取崩						△38		38	—
別途積立金の積立							5,600	△5,600	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△197	△197	—	△38	5,600	3,099	8,660
当期末残高	8,494	7,792	△197	7,595	1,386	1,947	112,700	17,220	133,254

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△5,227	135,652	13,697	149,349
当期変動額				
剰余金の配当		△2,773		△2,773
当期純利益		11,434		11,434
自己株式の取得	△646	△646		△646
自己株式の処分	198	0		0
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,198	△1,198
当期変動額合計	△447	8,015	△1,198	6,816
当期末残高	△5,675	143,667	12,498	156,166

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,494	7,792	△197	7,595	1,386	1,947	112,700	17,220	133,254
当期変動額									
剰余金の配当								△5,419	△5,419
当期純利益								17,207	17,207
自己株式の取得									
自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△13		13	—
別途積立金の積立							5,900	△5,900	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替			197	197				△197	△197
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	197	197	—	△13	5,900	5,703	11,590
当期末残高	8,494	7,792	—	7,792	1,386	1,934	118,600	22,924	144,844

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5,675	143,667	12,498	156,166
当期変動額				
剰余金の配当		△5,419		△5,419
当期純利益		17,207		17,207
自己株式の取得	△640	△640		△640
自己株式の処分	0	0		0
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			6,475	6,475
当期変動額合計	△640	11,147	6,475	17,623
当期末残高	△6,315	154,815	18,973	173,789

7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	83,734	94,639	10,905	13.0
一般電気工事	58,171	88,665	30,494	52.4
情報通信工事	28,916	27,382	△1,534	△5.3
環境エネルギー工事	6,361	2,974	△3,386	△53.2
関連事業等	2,477	3,119	642	25.9
合 計	179,660	216,781	37,121	20.7

(2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	81,679	83,147	1,467	1.8
一般電気工事	59,853	63,252	3,399	5.7
情報通信工事	23,570	26,441	2,870	12.2
環境エネルギー工事	4,551	5,192	641	14.1
関連事業等	4,421	5,635	1,213	27.4
合 計	174,075	183,669	9,593	5.5

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	67,164	78,656	11,491	17.1
一般電気工事	67,861	93,274	25,412	37.4
情報通信工事	20,548	21,489	941	4.6
環境エネルギー工事	4,379	2,161	△2,217	△50.6
関連事業等	1,692	2,259	567	33.5
合 計	161,646	197,841	36,195	22.4

(注) 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、受注高及び次期繰越高に金額は含まれておりません。

8. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。